



第36期 中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで



小松ウオール
KOMATSU WALL

[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役会長
加納 實



代表取締役社長
加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成15年3月期では、3期連続増配を見込んでおります。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈する制度を実施しております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動してまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、平成15年にピークを迎える首都圏のオフィスビル新築のビッグプロジェクト、愛知万博等、若干の明るさも見えますが、依然として続く建設業界の不良債

権問題と信用不安、工場の海外移転や閉鎖、統合等による民間設備投資の縮小傾向、公共投資の減少等が重なり、なお一層受注競争、価格競争が激しくなるものと考えられます。このような状況下においては、市場占有率のアップと厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保を継続するために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設します。東海地区については、岐阜市に新拠点の設置を決定、来年4月の営業開始に向けて準備中であります。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③自社施工体制の拡充を目指し、本年4月より施工子会社の小松ウォールサービス(株)を東北地区(仙台)にも進出させており、東北地区における施工品質の均一化とコストダウンを図っております。
- ④今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

5 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。なお、本年、平成15年3月期から、より迅速な情報開示を目指し四半期決算の開示を実施しております。

1. 経営成績

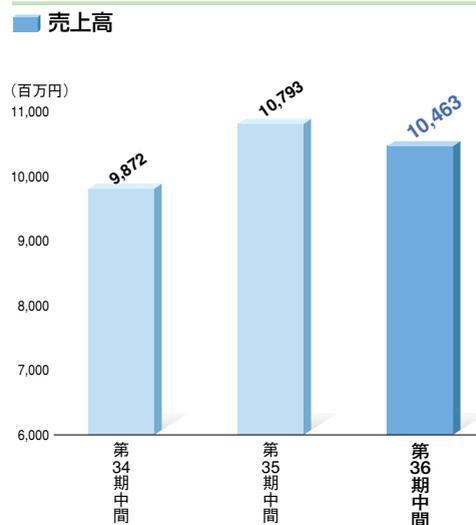
1 当中間連結期の概況

当中間連結期の国内経済は、デフレ不況継続のなか、政府の9月月例経済報告では「景気は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、環境は厳しさを増している」と表現されましたが、大幅な株価下落や企業倒産の増加から雇用環境は一段と厳しさを増し、加えて経済の先行き不透明感も強まっており、予断を許さない状況であると考えられます。

間仕切業界におきましても、ゼネコン等の相次ぐ破綻と過剰債務問題、販売価格競争の激化に加え、オフィス需要も振わず、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、設計指定活動を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

コスト削減については、原材料から各種部品、製品の輸送コストにいたるまで、VE活動により2億円を超える削減とな



営業の概況

りました。また、営業拠点においては、受注活動から工事完了までのプロセスのデータを一元管理するシステムの導入により、リアルタイムで工事毎の受注状況、工事進捗状況の把握が可能になるとともに予実管理が徹底され、利益率も改善されました。

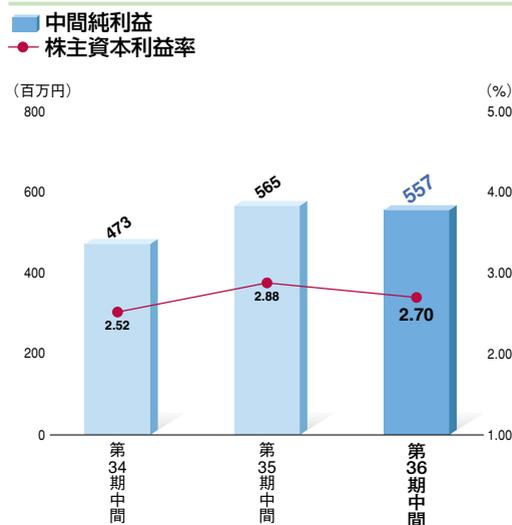
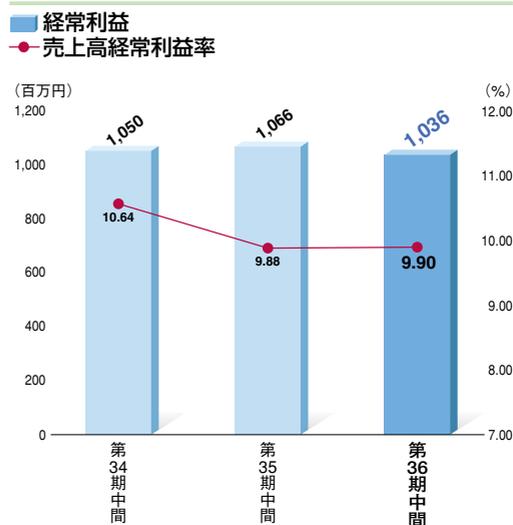
新製品としては、昨年発売開始した環境対応製品「エコブース」、「EOP」に続き、トイレブース製品である「TB-AD」タイプも本年9月に「石川県リサイクル認定製品」の認定を受け、今後公共物件への納入に弾みがつくものと期待されます。また、オフィス用のガラス間仕切「G WALL」、新型ローパーティション「BOS」も徐々に受注先が増加しており、今後さらに需要が増加するものと考えております。

これらの結果、当中間連結期は従来、福祉・厚生施設向けが中心であった軽量ドアの納入範囲が、学校・体育施設向け、文化・宿泊施設向け等にまで拡大したことにより固定間仕切が伸びたため、環境が厳しいなか売上高は104億63百万円（前年同期比3.1%減）と、若干の減収に留めることができました。利益面については、販売価格競争が激しいなか、各種コスト削減と販売費及び一般管理費も前中間連結期並

みに抑えることができたことにより、連結売上総利益率、連結営業利益率は前年同期比改善し、連結経常利益は10億36百万円（前年同期比2.8%減）、投資有価証券、ゴルフ会員権等の評価損も30百万円と前年同期比半減したため、連結中間純利益は5億57百万円（前年同期比1.5%減）とほぼ前年同期並みの利益を計上することができました。また、受注残高も102億57百万円と、創業以来の受注残高を計上した前中間連結期末残高水準を維持することができ、前年同期比0.4%増となりました。

2 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、福祉・厚生施設向けには健闘しましたが、オフィスビル需要の伸びの鈍化と工場・生産施設向けが振わず、前年同期比15.7%減少しました。移動間仕切は、文教施設向け、美術館等の展示場向けに小型の移動間仕切が増加して前年同期比9.6%の増加となりました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けの増加に加え、バリアフリー社会の進展につれ、学校・体育施設向け、文化・宿泊施設向け等にまで納



営業の概況

入施設が拡大したこと、首都圏オフィスビル新築のビッグプロジェクトを中心に納入されている壁面化粧パネルが大きく伸びていることから、前年同期比18.8%増加となりました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要はさらに伸びることが予想されます。一方トイレブースはオフィス需要、工場・生産施設向けが振わず、前年同期比7.8%減少、ロー間仕切は前年同期比17.8%減少しました。

3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当中間期の配当については、10月23日開催の取締役会におきまして、前中間期配当金の1株当たり13円50銭より50銭増配の1株当たり14円と決めさせていただきます。

4 通期の見通し

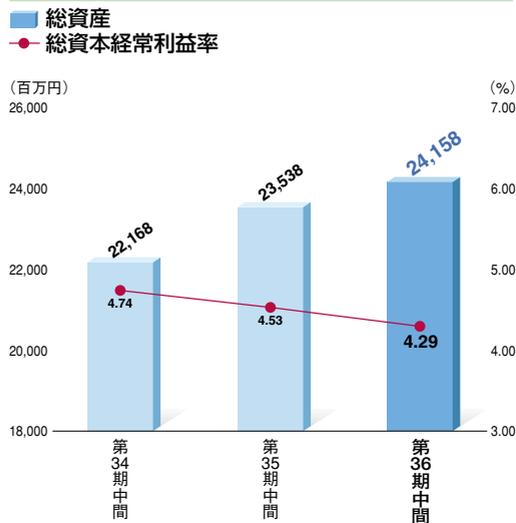
通期の国内経済につきましては、産業の空洞化、雇用不安、デフレ等の悪化要因は、短期的に解消するとは考えられず、

株価の急落、不良債権処理の遅れ等も重なり、先行きは非常に不透明で厳しい状況が続くものと思われます。

間仕切業界におきましては、首都圏におけるオフィスビル新築のビッグプロジェクト等、一部明るさも見えますが、公共投資、民間設備投資の縮小に加え、ゼネコン等の過剰債務問題や販売価格競争の激化から、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下において当社は、市場占有率アップと業績向上を目指し、平成15年4月開設予定で岐阜市に営業拠点の新設を決定し、現在開設準備を進めております。また、首都圏のビッグプロジェクト終了後のテナント工事受注等、「設計指定活動」による受注活動と「優良取引先の新規開拓」を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけるとともに、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムを最大限に活用し、あらゆる視点からコストダウンを図ることにより、一層の業績の向上に邁進する所存であります。

当中間連結期は前年同期比減収減益となりましたが、通期



営業の概況

では大型移動壁納入予定の新潟国際コンベンションセンター、札幌コンベンションセンター等、96年納入の東京ビッグサイト以来となる超大型工事や首都圏のビッグプロジェクト工事を含めた大型物件の完成予定が、下半期に集中しているため増収増益を見込み、連結売上高は前期比2.5%増の235億40百万円、連結経常利益は前期比0.6%増の24億円、連結当期純利益は、前期比3.3%増の13億40百万円を見込んでおります。

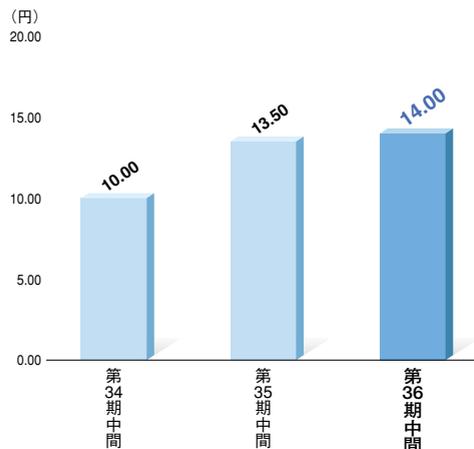
2.財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は69億90百万円となり、前連結会計年度末より18億87百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は13億11百万円となりました。これらの主な内容は、税金等調整前中間純利益10億3百

1株当たり中間配当金



万円、減価償却費1億55百万円、売上債権の減少額12億34百万円等による増加と、棚卸資産の増加額1億99百万円、仕入債務の減少額90百万円、未払金の減少額67百万円、前受金の減少額72百万円、法人税等の支払額5億43百万円等による減少であります。

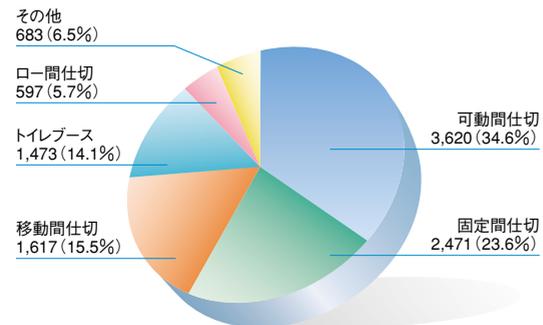
2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は7億22百万円となりました。これらの主な内容は、定期預金の払戻による収入8億40百万円の増加と、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出1億21百万円等による減少であります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は1億47百万円となりました。これらの主な内容は、配当金の支払額1億46百万円の支出による減少であります。

品別売上高構成比 (単位:百万円)



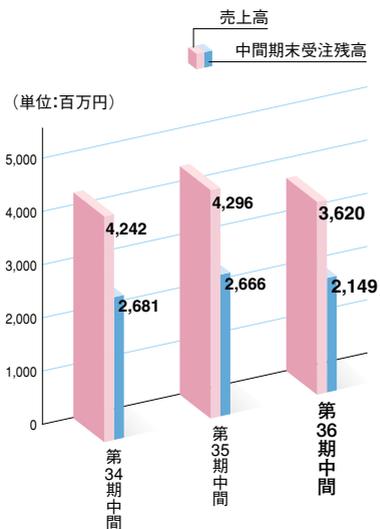
品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティー G WALL



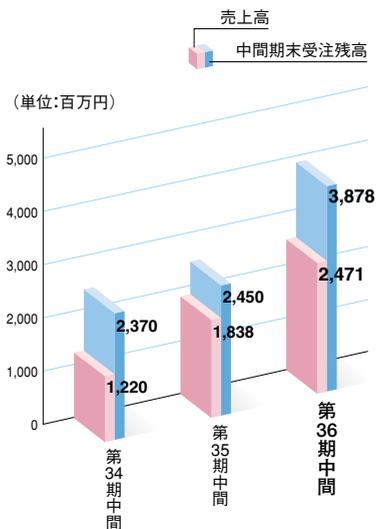
固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付けられる間仕切であります。

(前期まで「その他」に含んでいました壁面化粧パネルは、今期より「固定間仕切」に含んで表示しております。)



カムドア

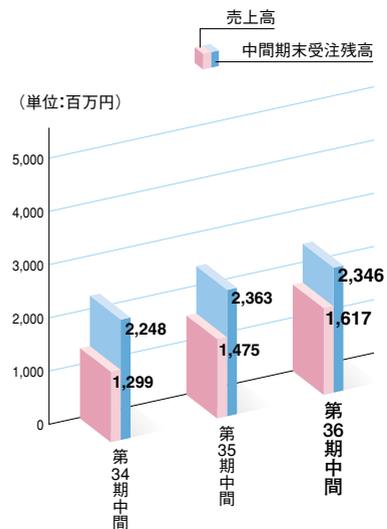


移動間仕切

ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。

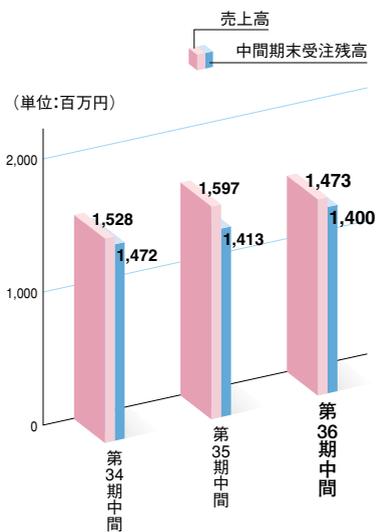


小松ランニング



トイレブース

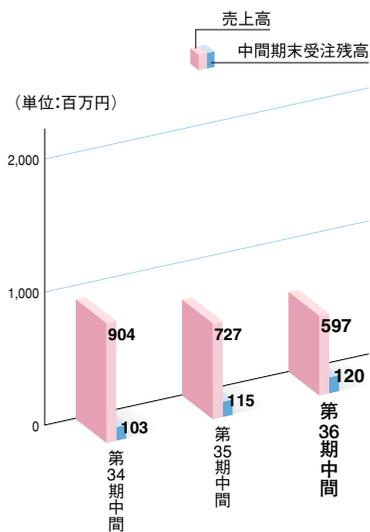
ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

ロー間仕切

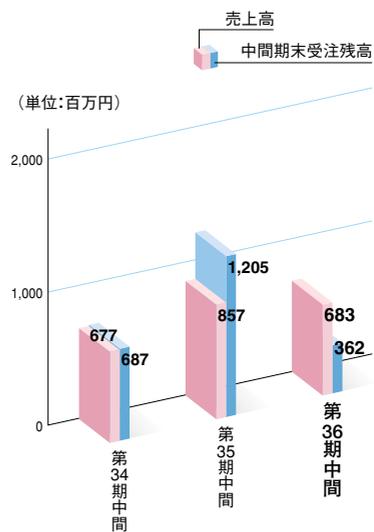
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。
(前期まで「その他」に含んでいました壁面化粧パネルは、今期より「固定間仕切」に含んで表示しております。)



F-25

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第34期中間 (平成12年9月30日現在)	第35期中間 (平成13年9月30日現在)	第36期中間 (平成14年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	14,274,652	15,793,017	15,861,804
現金及び預金	4,521,602	6,179,212	6,990,696
受取手形及び売掛金	6,804,985	6,362,755	5,906,138
有価証券	150,000	—	—
棚卸資産	2,634,882	3,052,060	2,719,442
繰延税金資産	144,813	—	—
その他	63,038	238,546	303,896
貸倒引当金	△ 44,670	△ 39,558	△ 58,369
固定資産	7,893,823	7,745,624	8,296,391
有形固定資産	4,548,022	4,606,912	4,504,758
建物及び構築物	3,683,051	3,806,826	3,817,466
機械装置及び運搬具	2,015,579	2,045,311	1,993,553
土地	2,389,509	2,430,963	2,430,963
その他	605,323	660,252	715,141
減価償却累計額	△ 4,145,440	△ 4,336,442	△ 4,452,366
無形固定資産	157,117	209,521	268,332
投資その他の資産	3,188,683	2,929,190	3,523,300
投資有価証券	601,470	552,155	568,966
保険積立金	2,073,437	1,867,252	2,415,866
繰延税金資産	57,554	—	—
その他	642,852	728,679	903,748
貸倒引当金	△ 186,632	△ 218,897	△ 365,281
資産合計	22,168,476	23,538,641	24,158,196

科 目	第34期中間 (平成12年9月30日現在)	第35期中間 (平成13年9月30日現在)	第36期中間 (平成14年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,204,171	3,629,256	3,264,392
買掛金	1,226,422	979,938	1,153,739
未払金	473,966	446,635	424,949
未払法人税等	505,915	481,168	497,838
前受金	570,682	1,225,209	706,129
賞与引当金	341,490	371,500	385,400
その他	85,693	124,804	96,335
固定負債	135,411	229,432	273,240
退職給付引当金	96,472	208,390	265,923
連結調整勘定	38,939	12,979	—
その他	—	8,062	7,316
負債合計	3,339,582	3,858,688	3,537,633
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本準備金	3,031,579	3,031,579	—
資本剰余金	—	—	3,031,579
連結剰余金	12,667,060	13,526,073	—
利益剰余金	—	—	14,454,946
その他有価証券評価差額金	30,538	22,393	34,180
自己株式	△ 230	△ 39	△ 88
資本合計	18,828,893	19,679,952	20,620,563
負債及び資本合計	22,168,476	23,538,641	24,158,196

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第34期中間	第35期中間	第36期中間
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	9,872,194	10,793,527	10,463,477
営業費用	8,850,384	9,769,224	9,453,048
売上原価	6,386,098	7,182,992	6,881,247
販売費及び一般管理費	2,464,285	2,586,232	2,571,800
営業利益	1,021,809	1,024,302	1,010,429
営業外損益の部			
営業外収益	51,400	45,544	28,429
受取利息	5,227	4,216	3,246
受取配当金	2,860	3,054	2,986
受取保険金	2,471	2,835	2,149
有価証券売却益	1,931	—	—
連結調整勘定償却額	12,979	12,979	—
その他	25,930	22,458	20,047
営業外費用	22,461	3,489	2,579
投資事業組合出資損失	19,844	855	—
売上割引	—	2,633	2,572
その他	2,616	—	7
経常利益	1,050,748	1,066,356	1,036,279
(特別損益の部)			
特別利益	—	185	7
固定資産売却益	—	114	—
投資有価証券売却益	—	70	7
特別損失	176,034	66,808	32,745
固定資産売却損	—	104	—
固定資産除却損	4,615	3,254	2,212
投資有価証券売却損	—	1,893	—
投資有価証券評価損	25,901	48,979	27,483
ゴルフ会員権評価損	58,071	12,575	3,050
退職給付会計基準変更時差異	87,445	—	—
税金等調整前中間純利益	874,714	999,734	1,003,541
法人税、住民税及び事業税	514,922	472,785	512,365
法人税等調整額	△ 113,948	△ 38,898	△ 66,059
中間純利益	473,740	565,846	557,234

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第34期中間	第35期中間	第36期中間
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
連結剰余金期首残高	12,379,654	13,162,464	—
連結剰余金減少高	186,333	202,238	—
配当金	130,833	141,738	—
役員賞与	55,500	60,500	—
(うち監査役賞与金)	(2,400)	(2,400)	(—)
中間純利益	473,740	565,846	—
連結剰余金中間期末残高	12,667,060	13,526,073	—
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	—	3,031,579
資本準備金期首残高	—	—	3,031,579
資本剰余金中間期末残高	—	—	3,031,579
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	—	14,110,305
連結剰余金期首残高	—	—	14,110,305
利益剰余金増加高	—	—	557,234
中間純利益	—	—	557,234
利益剰余金減少高	—	—	212,593
配当金	—	—	147,193
役員賞与	—	—	65,400
(うち監査役賞与金)	(—)	(—)	(2,400)
利益剰余金中間期末残高	—	—	14,454,946

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第34期中間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	第35期中間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	第36期中間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	874,714	999,734	1,003,541
減価償却費	123,561	139,163	155,533
貸倒引当金の増減額(△:減少)	32,902	66,687	33,647
受取利息及び受取配当金	△ 8,087	△ 7,270	△ 6,233
連結調整勘定償却額	△ 12,979	△ 12,979	—
投資有価証券評価損	25,901	48,979	27,483
ゴルフ会員権評価損	58,071	12,575	3,050
売上債権の増減額(△:増加)	1,173,232	2,119,645	1,234,856
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 606,106	△ 16,139	△ 199,467
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 148,007	△ 610,476	△ 90,565
未払金の増減額(△:減少)	16,531	△ 97,831	△ 67,495
前受金の増減額(△:減少)	156,288	376,512	△ 72,870
退職給付引当金の増減額(△:減少)	88,349	15,126	45,472
役員賞与の支払額	△ 55,500	△ 60,500	△ 65,400
その他(純額)	103,035	74,943	△ 154,187
小 計	1,821,907	3,048,169	1,847,364
利息及び配当金の受取額	10,001	8,312	7,561
法人税等の支払額	△ 425,104	△ 588,170	△ 543,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,805	2,468,312	1,311,420
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 1,164,500	△ 1,873,000	—
定期預金の払戻による収入	956,420	1,070,000	840,500
短期貸付けによる支出	△ 5,666	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 143,221	△ 159,328	△ 71,668
無形固定資産の取得による支出	△ 39,646	△ 42,526	△ 50,243
投資有価証券の取得による支出	△ 86,800	△ 7,509	△ 123
投資有価証券の売却による収入	174,405	16,953	167
その他(純額)	△ 100,358	△ 4,207	4,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,367	△ 999,617	722,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得又は売却(純額)	215	425	△ 49
配当金の支払額	△ 130,541	△ 141,709	△ 146,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,327	△ 141,283	△ 147,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	867,110	1,327,411	1,887,170
現金及び現金同等物の期首残高	2,642,991	2,521,801	5,103,526
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,510,102	3,849,212	6,990,696

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

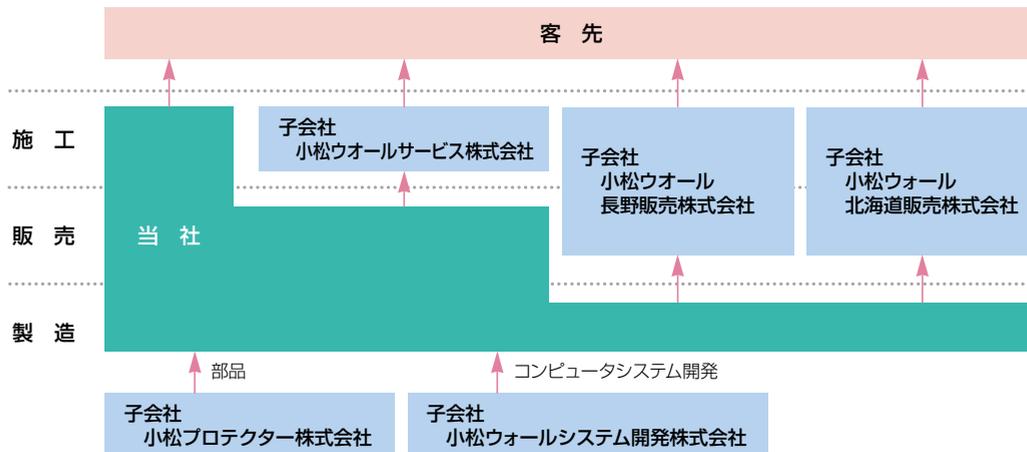
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、移動間仕切、トイレブース、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

連結子会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	持株比率(%)	主な事業の内容
小松ウォール長野販売株式会社	長野県松本市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォール北海道販売株式会社	北海道札幌市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

事業の系統図は次のとおりであります。



個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第34期中間 (平成12年9月30日現在)	第35期中間 (平成13年9月30日現在)	第36期中間 (平成14年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	13,231,769	14,522,070	14,611,055
現金及び預金	3,705,043	5,243,159	5,926,250
受取手形	3,744,377	3,774,989	3,159,480
売掛金	2,895,904	2,446,844	2,637,676
有価証券	150,000	—	—
棚卸資産	2,282,323	2,602,046	2,411,130
その他	495,823	493,792	531,534
貸倒引当金	△ 41,702	△ 38,762	△ 55,016
固定資産	7,690,938	7,506,691	8,035,761
有形固定資産	4,216,736	4,279,724	4,180,870
建物及び構築物	1,450,799	1,481,572	1,388,420
機械装置及び運搬具	377,557	354,633	329,986
土地	2,266,418	2,307,755	2,307,755
その他	121,960	135,763	154,708
無形固定資産	283,452	292,526	331,907
投資その他の資産	3,190,749	2,934,440	3,522,984
投資有価証券	595,546	523,727	662,602
保険積立金	2,041,897	1,853,815	2,398,200
その他	719,603	771,628	819,468
貸倒引当金	△ 166,297	△ 214,731	△ 357,287
資産合計	20,922,708	22,028,761	22,646,817

科 目	第34期中間 (平成12年9月30日現在)	第35期中間 (平成13年9月30日現在)	第36期中間 (平成14年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	2,894,487	3,176,040	2,997,434
買掛金	1,228,234	1,001,488	1,161,434
未払金	415,117	397,396	380,383
未払法人税等	446,090	431,384	447,983
賞与引当金	280,000	310,000	324,000
その他	525,044	1,035,771	683,633
固定負債	71,873	157,917	210,990
退職給付引当金	71,873	157,917	210,990
負債合計	2,966,361	3,333,958	3,208,425
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本準備金	3,031,579	3,031,579	—
資本剰余金	—	—	3,031,579
利益準備金	271,211	301,214	—
その他の剰余金	11,523,840	12,241,210	—
任意積立金	10,891,385	11,501,051	—
中間未処分利益	632,455	740,159	—
利益剰余金	—	—	13,274,835
利益準備金	—	—	301,214
任意積立金	—	—	12,194,517
中間未処分利益	—	—	779,103
その他有価証券評価差額金	29,770	20,853	32,120
自己株式	—	—	△ 88
資本合計	17,956,347	18,694,803	19,438,391
負債及び資本合計	20,922,708	22,028,761	22,646,817

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	第34期中間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	第35期中間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	第36期中間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	9,457,755	10,456,767	9,999,495
営業費用	8,572,738	9,515,646	9,099,134
売上原価	6,359,939	7,168,971	6,790,289
販売費及び一般管理費	2,212,799	2,346,675	2,308,845
営業利益	885,016	941,121	900,360
営業外損益の部			
営業外収益	76,396	94,508	101,629
受取利息	6,795	6,310	5,183
受取配当金	34,465	54,149	61,126
受取保険金	2,471	2,835	2,149
受取家賃	—	6,982	6,971
その他営業外収益	32,662	24,229	26,198
営業外費用	23,026	4,671	3,587
投資事業組合出資損失	19,844	855	—
売上割引	3,177	3,815	3,580
その他営業外費用	3	—	7
経常利益	938,387	1,030,958	998,402
(特別損益の部)			
特別利益	—	185	7
特別損失	140,840	65,333	32,395
固定資産除却損	4,615	2,985	2,212
投資有価証券評価損	—	48,979	27,483
ゴルフ会員権評価損	42,321	11,475	2,700
退職給付会計基準変更時差異	68,001	—	—
その他特別損失	25,901	1,893	—
税引前中間純利益	797,546	965,809	966,014
法人税、住民税及び事業税	455,000	423,000	461,290
法人税等調整額	△101,982	△28,457	△52,402
中間純利益	444,528	571,267	557,125
前期繰越利益	177,831	168,891	221,977
合併引継未処分利益	10,095	—	—
中間未処分利益	632,455	740,159	779,103

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社が発行する株式の総数…25,000,000株

発行済株式総数……………10,903,240株

1単元の株式の数……………100株

株主数……………4,047名

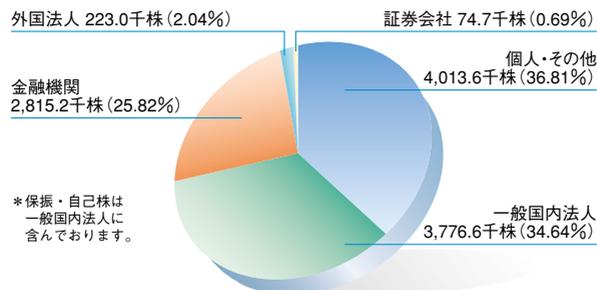
株主1人当たり平均持株数……………2,694株

大株主

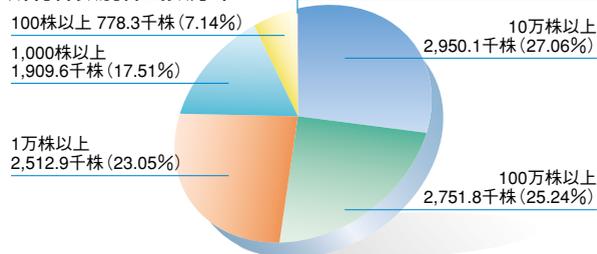
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	15.87
加納株式会社	1,021,849	9.37
株式会社北國銀行	442,280	4.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	382,800	3.51
竹田和	280,000	2.57
株式会社あおぞら銀行	246,500	2.26
有限会社マルヨ	228,000	2.09
小松ウオール工業従業員持株会	216,740	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	198,700	1.82
大同生命保険株式会社	183,300	1.68

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

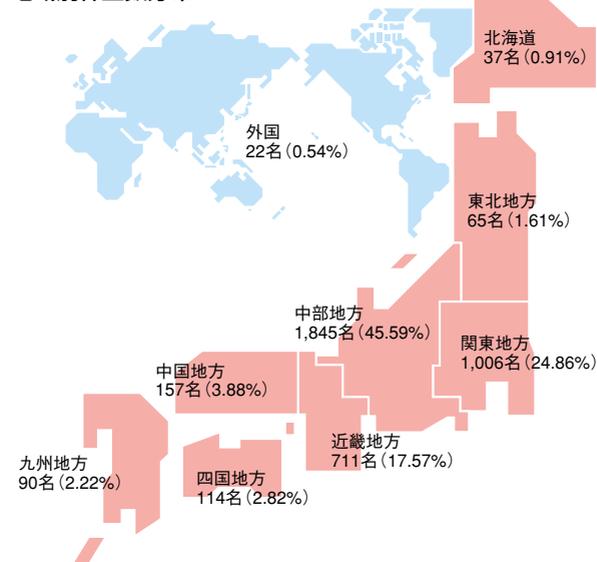
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウオール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

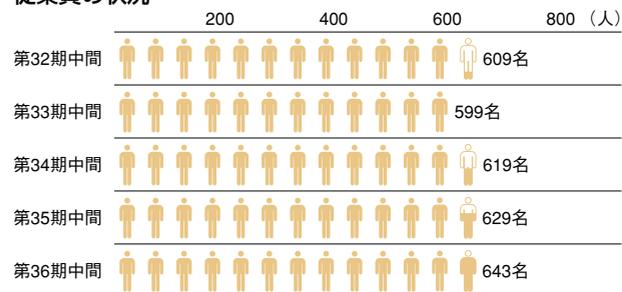
設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 643名
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(27名)は含まれておりません。

従業員の状況



役員	代表取締役会長	加納 實
	代表取締役社長	加納 裕
	常務取締役	牛島 覚
	常務取締役	吉岡 哲雄
	常務取締役	片山 光良
	取締役	竹島 昭夫
	取締役	木戸 義朗
	取締役	山本 孝三
	取締役	鈴木 裕文
	取締役	巾下 修二
	取締役	万仲 秀和
	取締役	和田 裕則
	取締役	奈良本 明則
	取締役	熊田 雅巳
	取締役	平田 保次
	取締役	根上 清一
	常勤監査役	和田 良一
	監査役	佐久間 宜暎
	監査役	林 他喜男
	監査役	清水 恒次



本社社屋

事業所

本社・工場	本社	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
	第一工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
	第二工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
	第三工場	〒923-8643 小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-4330(代)

支店・営業所	盛岡営業所	〒020-0136 盛岡市北天昌寺町2-1 里館ビル1F	☎(019)645-6651(代)
	仙台支店	〒981-3112 仙台市泉区八乙女四丁目6-9	☎(022)374-8461(代)
	福島営業所	〒963-0111 郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
	新潟支店	〒950-0951 新潟市鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
	前橋営業所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
	宇都宮営業所	〒321-0924 宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
	さいたま営業所	〒330-0038 さいたま市宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
	水戸営業所	〒311-4151 水戸市姫子一丁目35-2	☎(029)251-0601(代)
	千葉営業所	〒262-0013 千葉市花見川区犢橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
	東京支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2351(代)
	東京第一支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京第二営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-5571(代)
	東京OS営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2961(代)
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
	名古屋支店	〒460-0022 名古屋市中区金山一丁目2-4 ID AREA4F	☎(052)332-1271(代)
	三重営業所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
	京都営業所	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
	大阪支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6241-5321(代)
	大阪第一営業所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル4F	☎(06)6245-6871(代)
	大阪OS営業所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル4F	☎(06)6241-8791(代)
	和歌山営業所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
	神戸営業所	〒651-0086 神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
	岡山営業所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
	広島営業所	〒731-5123 広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
	高松営業所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
	松山営業所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
	福岡営業所	〒813-0062 福岡市東区松島三丁目22-41	☎(092)623-8581(代)
	熊本営業所	〒862-0920 熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)
	鹿児島営業所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

新製品紹介

●BOS(平成14年1月発売開始)

目的やイメージによっていつでもパネルの着脱・組替えができる新しい発想のロー間仕切です。環境に配慮したリサイクル設計となっており、クロスパネルのクロスはPET再生不織布を採用したエコマーク認定素材です。



●ナックトランクウォール(平成14年5月発売開始)

移設、レイアウト変更等フレキシブルな機能を持ち、リサイクル可能な部材で構成された収納倉庫としてのトランクルーム用間仕切です。



株主優待制度のお知らせ

- 贈呈基準 期末日(3月末日)現在、100株(1単元)以上保有の株主様に対して、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈いたします。
- 贈呈時期 毎年6月下旬に、決議通知・配当金支払通知等とともに送ります。

石川県リサイクル認定製品に認定

本年9月に「TB-AD」(100%リサイクル可能なトイレブース製品)が、新たに石川県リサイクル認定製品として認定を受けました。

耐久性・耐衝撃に優れたトイレブースで、芯材にリサイクルした廃木材が原料のパーティクルボードを使用し、表面材に剥離可能メラミン化粧板またはコート紙を採用する等、簡単に分別・リサイクルができる、地球環境にやさしい製品です。

これにより、当社のリサイクル認定製品のラインアップが更に充実いたしました。



ボランティア活動

当社社員による地域社会貢献活動の一環として、春・秋2回、本社周辺の道路や歩道のごみ拾いを行い、周辺の美化に貢献しています。

また、これ以外にも年1回恒例行事として、社員と家族の方々が協力しあって、近郊の公共施設(公園・海岸)の美化活動に取り組んでいます。



情報公開体制を充実

今年度より、株主様や投資家の皆様への情報公開を充実させる為、四半期決算報告を実施しております。

また、当社ホームページにおいて最新の決算情報や有価証券報告書情報に加え、皆様から寄せられたご質問Q&Aや株価検索リンクボタンも設けていますので、株主の皆様、ぜひご活用ください。

ホームページ <http://www.komatsuwall.co.jp/>

株式についてのご案内(株主メモ)

決 算 期	3月31日
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定 時 株 主 総 会	6月
1単元の株式の数	100株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話03(3642)4004(大代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

配当金を郵便貯金口座へお振込みみすることができるようになっております。
お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指
定書用紙をご請求ください。



石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

